

月別売上金額申告書

（単位：円、％）

月	収入区分	(令和元年)平成31年(A)	令和2年(B)	減少率(C) ((A-B)/A×100)
1月	営業等	600,000	400,000	17.6
	農業	250,000	300,000	
	計	850,000	700,000	
2月	営業等	700,000	600,000	18.1
	農業	400,000	300,000	
	計	1,100,000	900,000	
3月	営業等	400,000	300,000	44.2
	農業	300,000	90,000	
	計	700,000	390,000	
4月	営業等	480,000	400,000	43.1
	農業	400,000	100,000	
	計	880,000	500,000	
5月	営業等	400,000	500,000	12.5
	農業	400,000	200,000	
	計	800,000	700,000	
6月	営業等	600,000	400,000	40.0
	農業	400,000	200,000	
	計	1,000,000	600,000	
7月	営業等	600,000	380,000	35.5
	農業	300,000	200,000	
	計	900,000	580,000	
8月	営業等	450,000	300,000	37.5
	農業	350,000	200,000	
	計	800,000	500,000	
9月	営業等	500,000	250,000	44.4
	農業	400,000	250,000	
	計	900,000	500,000	

年	営業等	農業	計
合計	7,200,000	4,800,000	12,000,000

注1 C欄の減少率は小数点第2位を切り捨てること。

- 3月から9月のC欄のいずれかの減少率が20%以上50%未満の場合かつ、1月から9月のC欄の減少率が全て50%未満の場合が支援金の対象となります。
- 年合計欄の額は、令和元年度分の確定申告書の事業収入金額と一致すること。

鹿屋市長 中西 茂 様

令和 年 月 日

上記の申告書は当社（私）の売上金額に相違ありません。

j 所在地
事業所等名(屋号)
代表者名

※ 要押印

- 平成31年1月～令和元年9月、令和2年1月～9月の売上高を記入し、減少率を算出してください。
(※売上高については端数処理をせずに、1の位まで必ずご記入ください。)
- 1月～9月の全ての月の減少率が50%未満であるか確認してください。
(※50%以上の月がある場合は対象外となります。)
- 3月～9月のいずれかの減少率が20%以上50%未満であるか確認してください。
(※3月～9月の減少率がいずれも20%以上50%未満に該当しない場合は、対象外となります。)
- 個人事業主のうち申告書類で月別の事業収入を確認できない方のみ記入してください。
- 申請日を記入してください。
- 事業所名及び代表者名を記入し、押印してください。